

株式インデックス 225

運用報告書(全体版)

第30期 (決算日2017年2月17日)

作成対象期間 (2016年2月18日～2017年2月17日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限 (1987年2月18日設定)
運用方針	日経平均株価と連動する投資成果を目標として運用します。原則として日経平均株価に採用されている銘柄のうち200銘柄以上に等株数投資を行い、株式の組入比率は高位に保ちます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算を行い、原則として利子・配当収入等を中心として分配します。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	騰落率	日経平均株価 (日経225)	騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
26期(2013年2月18日)	4,061	35	23.4	11,407	21.6	96.5	3.4	21,550
27期(2014年2月17日)	5,135	45	27.6	14,393	26.2	97.9	2.0	24,345
28期(2015年2月17日)	6,424	60	26.3	17,987	25.0	97.2	2.7	24,505
29期(2016年2月17日)	5,672	40	△11.1	15,836	△12.0	96.9	3.1	27,094
30期(2017年2月17日)	6,906	70	23.0	19,235	21.5	98.6	1.3	26,160

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	日経平均株価 (日経225)	騰落率		
(期首) 2016年2月17日	円	%	円	%	%	%
	5,672	—	15,836	—	96.9	3.1
2月末	5,742	1.2	16,027	1.2	95.6	4.3
3月末	6,047	6.6	16,759	5.8	95.8	4.2
4月末	6,009	5.9	16,666	5.2	96.4	3.6
5月末	6,214	9.6	17,235	8.8	96.0	4.0
6月末	5,621	△0.9	15,576	△1.6	96.2	3.7
7月末	5,977	5.4	16,569	4.6	96.7	2.9
8月末	6,092	7.4	16,887	6.6	97.6	2.4
9月末	5,971	5.3	16,450	3.9	97.5	2.1
10月末	6,322	11.5	17,425	10.0	97.5	2.5
11月末	6,640	17.1	18,308	15.6	96.8	3.2
12月末	6,938	22.3	19,114	20.7	97.9	2.1
2017年1月末	6,907	21.8	19,041	20.2	97.0	3.0
(期末) 2017年2月17日	6,976	23.0	19,235	21.5	98.6	1.3

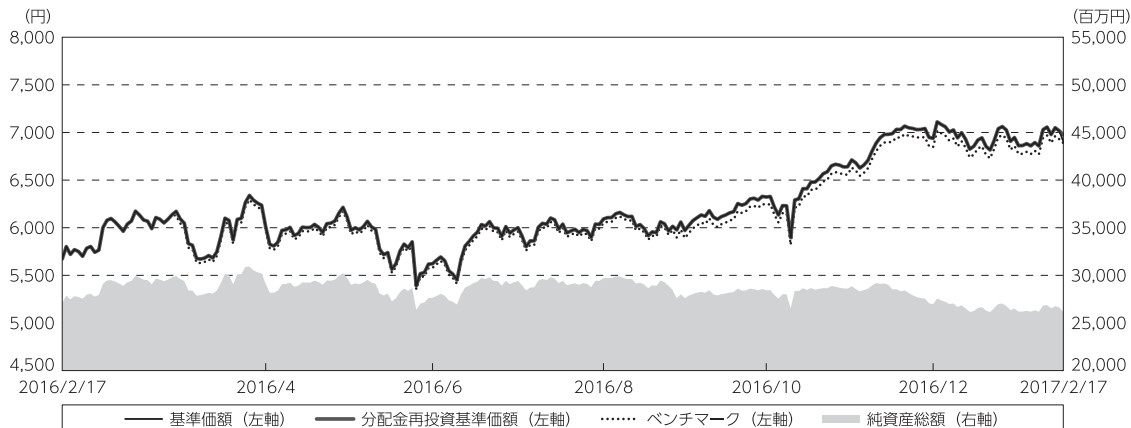
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「株式インデックス 225」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「株式インデックス 225」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：5,672円

期末：6,906円 (既払分配金(税込み):70円)

騰落率：23.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年2月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。ベンチマークは、作成期首(2016年2月17日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首5,672円から期末6,976円(分配金込み)に1,304円の値上がりとなりました。

米国次期政権の景気刺激策への期待感や円安の進行による企業業績の改善期待などから、基準価額は上昇しました。

○投資環境

期首から2016年8月まで、日銀による追加金融緩和期待や、消費税増税延期や大型補正予算などへの政策期待、円高の進行が継続したこと、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票への見方などを巡り、株式市場は一進一退の展開となりました。

8月以降も、決算発表や米国大統領選挙を控え横ばいの展開となりましたが、11月中旬以降は、米国次期政権の景気刺激策への期待感や円安の進行による企業業績の改善期待、世界的に株式市場が好調だったことなどをを受けて、上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式の実質組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資をしております。期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどに応じてポートフォリオの修正を行いました。

なお、追加設定・解約に伴う資金増減への対応などを考慮して、従来通り株式先物を利用しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+23.0%となり、ベンチマークである日経平均株価の+21.5%を1.5ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

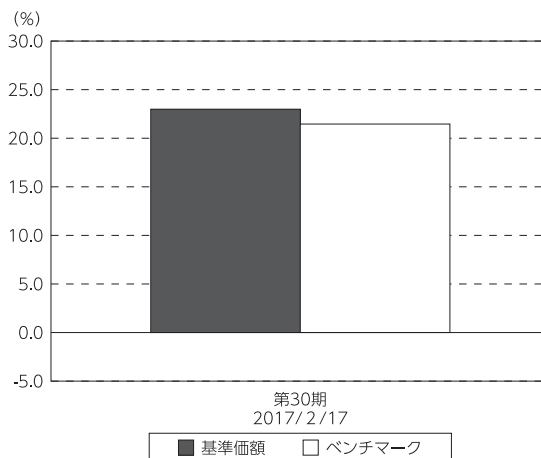
(プラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと

(マイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

◎分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第30期
	2016年2月18日～ 2017年2月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	70 1.003%
当期の収益	70
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,022

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

◎今後の運用方針

今後の運用につきましても、株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価と連動する投資成果を目指して参ります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年2月18日～2017年2月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	42	0.670	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(18)	(0.292)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(20)	(0.324)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	42	0.676	
期中の平均基準価額は、6,206円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月18日～2017年2月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		964 (△868)	2,178,967 ()	3,671	8,100,617

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		13,007	13,672	—	—

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年2月18日～2017年2月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,279,585千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,491,961千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月18日～2017年2月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			%	売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D		$\frac{D}{C}$		
株式	百万円 2,178	百万円 19	0.9	百万円 8,100	百万円 26	0.3	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
昭和電工	65	5.1	10,072
住友化学	65	51	32,538
日産化学工業	65	51	201,450
日本曹達	65	—	—
東ソー	65	51	50,694
トクヤマ	65	51	29,631
デンカ	65	51	31,161
信越化学工業	65	51	504,543
三井化学	65	51	27,897
三菱ケミカルホールディングス	32.5	25.5	21,822
宇部興産	65	51	14,484
日本化薬	65	51	79,458
花王	65	51	290,496
富士フイルムホールディングス	65	51	224,400
資生堂	65	51	144,712
日東電工	65	51	488,835
医薬品 (7.9%)			
協和発酵キリン	65	51	83,691
武田薬品工業	65	51	266,322
アステラス製薬	325	255	393,465
大日本住友製薬	65	51	101,541
塩野義製薬	65	51	278,970
中外製薬	65	51	196,605
エーザイ	65	51	313,905
第一三共	65	51	131,070
大塚ホールディングス	—	51	265,608
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	65	51	55,131
J Xホールディングス	65	51	27,203
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	32.5	25.5	53,856
ブリヂストン	65	51	220,065
ガラス・土石製品 (1.6%)			
旭硝子	65	51	46,767
日本板硝子	65	5.1	4,350
日本電気硝子	98	77	53,746
住友大阪セメント	65	51	23,460
太平洋セメント	65	51	21,063
東海カーボン	65	51	23,919
TOTO	32.5	25.5	107,610
日本碍子	65	51	125,307
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	6.5	5.1	14,374

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
神戸製鋼所	65	5.1	5,655
ジェイ エフ イー ホールディングス	6.5	5.1	10,952
日新製鋼	6.5	5.1	8,007
大平洋金属	65	51	20,145
非鉄金属 (1.5%)			
日本軽金属ホールディングス	65	51	14,637
三井金属鉱業	65	51	19,839
東邦亜鉛	65	51	32,436
三菱マテリアル	65	5.1	19,533
住友金属鉱山	65	51	83,589
DOWAホールディングス	65	51	48,756
古河機械金属	65	51	12,240
古河電気工業	65	5.1	20,961
住友電気工業	65	51	95,497
フジクラ	65	51	43,503
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	6.5	5.1	8,986
東洋製罐グループホールディングス	65	51	106,029
機械 (5.4%)			
日本製鋼所	65	10.2	20,930
オークマ	65	51	62,322
アマダホールディングス	65	51	65,790
小松製作所	65	51	144,024
住友重機械工業	65	51	42,177
日立建機	65	51	136,833
クボタ	65	51	94,681
荏原製作所	65	10.2	34,782
ダイキン工業	65	51	545,190
日本精工	65	51	83,181
NTN	65	51	28,050
ジェイテクト	65	51	95,727
日立造船	13	10.2	6,579
三菱重工業	65	51	22,771
IHI	65	51	17,034
電気機器 (17.7%)			
日清紡ホールディングス	65	51	58,242
コニカミノルタ	65	51	56,712
ミネベアミツミ	65	51	71,604
日立製作所	65	51	32,186
東芝	65	51	9,384
三菱電機	65	51	85,629
富士電機	65	51	31,926
安川電機	65	51	109,650

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
明電舎	65	51	19,380
ジーエス・ユアサ コーポレーション	65	51	25,704
日本電気	65	51	13,872
富士通	65	51	33,221
沖電気工業	65	5.1	8,109
パナソニック	65	51	63,852
シャープ	65	—	—
ソニー	65	51	180,897
TDK	65	51	402,900
ミツミ電機	65	—	—
アルプス電気	65	51	173,145
パイオニア	65	51	11,832
横河電機	65	51	88,332
アドバンテスト	130	102	203,490
カシオ計算機	65	51	78,999
ファナック	65	51	1,145,205
京セラ	130	102	635,358
太陽誘電	65	51	77,673
SCREENホールディングス	65	10.2	78,132
キャノン	97.5	76.5	252,373
リコー	65	51	50,592
東京エレクトロン	65	51	572,475
輸送用機器 (6.7%)			
デンソー	65	51	258,876
三井造船	65	51	8,976
川崎重工業	65	51	18,360
日産自動車	65	51	56,941
いすゞ自動車	32.5	25.5	39,372
トヨタ自動車	65	51	326,400
日野自動車	65	51	67,983
三菱自動車工業	6.5	5.1	3,432
マツダ	13	10.2	16,233
本田技研工業	130	102	365,772
スズキ	65	51	225,420
富士重工業	65	51	218,025
ヤマハ発動機	—	51	131,478
精密機器 (2.8%)			
テルモ	130	102	396,270
ニコン	65	51	85,833
オリンパス	65	51	199,410
シチズン時計	65	51	37,638
その他製品 (1.0%)			
凸版印刷	65	51	57,171

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大日本印刷	65	51	61,047
ヤマハ	65	51	149,889
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力ホールディングス	6.5	5.1	2,157
中部電力	6.5	5.1	7,509
関西電力	6.5	5.1	6,316
東京瓦斯	65	51	26,356
大阪瓦斯	65	51	21,930
陸運業 (2.2%)			
東武鉄道	65	51	29,070
東京急行電鉄	65	51	42,126
小田急電鉄	65	25.5	56,865
京王電鉄	65	51	45,135
京成電鉄	65	25.5	67,269
東日本旅客鉄道	6.5	5.1	52,402
西日本旅客鉄道	6.5	5.1	37,301
東海旅客鉄道	6.5	5.1	94,783
日本通運	65	51	29,172
ヤマトホールディングス	65	51	114,571
海運業 (0.2%)			
日本郵船	65	51	12,495
商船三井	65	51	18,462
川崎汽船	65	51	14,994
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	65	51	16,615
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三菱倉庫	65	51	80,784
情報・通信業 (11.8%)			
ヤフー	26	20.4	10,750
トレンドマイクロ	65	51	245,055
スカパーJ S A Tホールディングス	6.5	5.1	2,544
日本電信電話	13	10.2	48,052
KDD I	390	306	896,733
N T T ドコモ	6.5	5.1	13,670
東宝	6.5	5.1	16,447
エヌ・ティ・ティ・データ	65	51	275,910
コナミホールディングス	65	51	238,680
ソフトバンクグループ	195	153	1,303,254
卸売業 (2.3%)			
双日	6.5	5.1	1,479
伊藤忠商事	65	51	82,620
丸紅	65	51	37,158
豊田通商	65	51	171,105

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	65	51	86,419
住友商事	65	51	76,449
三菱商事	65	51	133,237
小売業 (10.5%)			
J. フロント リテイリング	32.5	25.5	42,967
三越伊勢丹ホールディングス	65	51	69,819
セブン&アイ・ホールディングス	65	51	224,247
ユニー・ファミリーマートホールディングス	—	51	360,060
高島屋	65	51	50,133
丸井グループ	65	51	78,030
イオン	65	51	85,935
ユニーグループ・ホールディングス	65	—	—
ファーストリテイリング	65	51	1,794,180
銀行業 (1.1%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	51	31,308
新生銀行	65	51	10,608
あおぞら銀行	65	51	21,165
三菱UFJフィナンシャル・グループ	65	51	38,953
りそなホールディングス	6.5	5.1	3,217
三井住友トラスト・ホールディングス	65	5.1	21,420
三井住友フィナンシャルグループ	6.5	5.1	23,128
千葉銀行	65	51	39,882
横浜銀行	65	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	65	51	25,602
静岡銀行	65	51	51,561
みずほフィナンシャルグループ	65	51	10,694
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
大和証券グループ本社	65	51	36,143
野村ホールディングス	65	51	38,173

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
松井証券	65	51	47,685	
保険業 (1.1%)				
S O M P Oホールディングス	16.3	12.8	54,784	
MS&ADインシュアランスグループホール	19.5	15.3	59,272	
ソニーフィナンシャルホールディングス	13	10.2	20,461	
第一生命ホールディングス	6.5	5.1	11,327	
東京海上ホールディングス	32.5	25.5	129,642	
T & Dホールディングス	13	10.2	18,446	
その他金融業 (0.4%)				
クレディセゾン	65	51	110,976	
不動産業 (1.9%)				
東急不動産ホールディングス	65	51	33,150	
三井不動産	65	51	134,130	
三菱地所	65	51	114,877	
東京建物	32.5	25.5	40,341	
住友不動産	65	51	164,781	
サービス業 (3.3%)				
ディー・エヌ・エー	19.5	15.3	37,179	
電通	65	51	302,940	
楽天	—	51	53,499	
東京ドーム	65	25.5	27,897	
セコム	65	51	420,750	
合 計	株 数・金 額	13,686	10,111	25,800,934
	銘柄数<比率>	225	225	<98.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 345	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年2月17日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 25,800,934	% 96.9
コール・ローン等、その他	823,578	3.1
投資信託財産総額	26,624,512	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	26,624,252,672
コール・ローン等	753,451,664
株式(評価額)	25,800,934,640
未収入金	2,344,168
未収配当金	43,182,200
差入委託証拠金	24,340,000
(B) 負債	463,394,862
未払金	2,449,440
未払収益分配金	265,169,801
未払解約金	100,718,672
未払信託報酬	94,598,206
未払利息	1,067
その他未払費用	457,676
(C) 純資産総額(A-B)	26,160,857,810
元本	37,881,400,194
次期繰越損益金	△11,720,542,384
(D) 受益権総口数	37,881,400,194口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,906円

(注) 期首元本額は47,766,091,318円、期中追加設定元本額は9,265,111,299円、期中一部解約元本額は19,149,802,423円、1口当たり純資産額は0.6906円です。

○損益の状況 (2016年2月18日～2017年2月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	408,234,597
受取配当金	408,499,028
受取利息	4
その他収益金	42,894
支払利息	△ 307,329
(B) 有価証券売買損益	4,233,454,867
売買益	5,791,508,049
売買損	△ 1,558,053,182
(C) 先物取引等取引損益	133,502,891
取引益	261,138,169
取引損	△ 127,635,278
(D) 信託報酬等	△ 191,650,521
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	4,583,541,834
(F) 前期繰越損益金	117,649,493
(G) 追加信託差損益金	△16,156,563,910
(配当等相当額)	(25,952,568,024)
(売買損益相当額)	(△42,109,131,934)
(H) 計(E+F+G)	△11,455,372,583
(I) 収益分配金	△ 265,169,801
次期繰越損益金(H+I)	△11,720,542,384
追加信託差損益金	△16,156,563,910
(配当等相当額)	(25,952,568,024)
(売買損益相当額)	(△42,109,131,934)
分配準備積立金	4,436,021,526

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年2月18日～2017年2月17日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年2月18日～ 2017年2月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	391,848,477円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,526,414,723円
c. 信託約款に定める収益調整金	25,952,568,024円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,782,928,127円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	30,653,759,351円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,092円
g. 分配金	265,169,801円
h. 分配金(1万口当たり)	70円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	70円
------------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。